

# 第37回 定時株主総会 招集ご通知

2019年4月1日から2020年3月31日まで



## 開催日時

2020年6月25日（木曜日）午前10時

## 開催場所

東京都千代田区飯田橋一丁目1番1号  
ホテルグランドパレス 3階  
「白樺の間」

新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた当社の株主総会への対応について、2頁に記載しておりますので、あらかじめご確認くださいませようお願い申し上げます。

## 目次

|                   |    |
|-------------------|----|
| 第37回定時株主総会招集ご通知 … | 1  |
| 事業報告 ……………        | 3  |
| 連結計算書類 ……………      | 19 |
| 計算書類 ……………        | 22 |
| 監査報告書 ……………       | 25 |
| 株主総会参考書類 ……………    | 31 |

**TAC株式会社**

証券コード：4319

株 主 各 位

東京都千代田区神田三崎町三丁目2番18号

 **TAC** TAC株式会社  
代表取締役社長 多田 敏男

## 第37回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第37回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

株主の皆様におかれましては、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、極力、書面による事前の議決権行使をいただき、株主総会当日のご来場をお控えいただくようお願い申し上げます。

お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、**2020年6月24日（水曜日）午後5時15分まで**に到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2020年6月25日（木曜日）午前10時
2. 場 所 東京都千代田区飯田橋一丁目1番1号  
ホテルグランドパレス3階「白樺の間」  
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）

### 3. 目的事項

#### 報告事項

1. 第37期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第37期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）計算書類報告の件

#### 決議事項

＜会社提案（第1号議案から第3号議案まで）＞

- 第1号議案 剰余金配当の件
- 第2号議案 取締役8名選任の件
- 第3号議案 監査役2名選任の件

<株主提案（第4号議案から第10号議案まで）>

- 第4号議案 役員選任の件
- 第5号議案 定款変更の件(猪野樹問題検証委員会の設置)
- 第6号議案 定款変更の件(世襲の禁止)
- 第7号議案 定款変更の件(株主総会における質問制限の禁止)
- 第8号議案 定款一部変更の件(架空取引業者との取引禁止)
- 第9号議案 定款変更の件(株主提案を理由とする解雇等の禁止)
- 第10号議案 取締役の選任

※各議案の要領は、後記の株主総会参考書類に記載の通りであります。

以上

（議決権行使についてのご案内）

※当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

※各議案につきましては賛否の意思表示がない場合、会社提案については「賛」、株主提案につきましては「否」の意思表示があったものとしてお取り扱いいたします。

（インターネットによる開示について）

※本招集ご通知にて提供すべき書類のうち、事業報告の「業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況」、連結計算書類の「連結注記表」、計算書類の「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第15条の規定に基づき、本招集ご通知への記載にかえて、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しております。

※株主総会参考書類および提供書面に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

インターネット上の当社ウェブサイト <http://www.ir.tac-school.co.jp>

## 新型コロナウイルス感染拡大防止への対応について

（当社の対応について）

※株主総会会場におきましては、株主総会当日の状況に応じて、運営スタッフの検温やマスク着用など、感染予防措置を講じてまいります。

（株主様へのお願い）

※一般に感染による影響が大きいとされるご高齢の株主様、基礎疾患をお持ちの株主様、妊娠中の株主様並びに株主総会当日の健康状態が優れない株主様におかれましては、本株主総会へのご出席について特に慎重なご判断をお願いいたします。

※株主総会会場は、座席の間隔を空けて配置することからご用意できる席数が例年より減少し、入場制限を行わせていただく場合がございます。

※ご出席される株主様におかれましては、マスクの着用および消毒液の使用にご協力をお願いいたします。また、開催時間の短縮をする観点から、円滑な議事進行へのご協力をお願いいたします。

※今後の流行状況により、株主総会の運営・会場に大きな変更が生じる場合には、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.ir.tac-school.co.jp>)に掲載いたしますので、ご確認くださいようお願い申し上げます。

ご不便、ご迷惑をお掛けいたしますが、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

# 事業報告 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

## 1 企業集団の現況

### (1) 当連結会計年度の事業の状況

#### ①事業の経過及び成果

当連結会計年度は、個人教育事業において主力の公認会計士講座や建築士講座等が好調に推移したことや出版物の売上が伸長したこと等で、現金ベース売上高は203億9千8百万円（前年同期比1億4千5百万円増、同0.7%増）となりました。一方、前受金調整後の発生ベース売上高は、前受金調整額が6千7百万円の繰入（前年同期は2億2千1百万円の戻入）となったことで、203億3千1百万円（同1億4千3百万円減、同0.7%減）となりました。

売上原価は125億8千7百万円（同2億1千1百万円増、同1.7%増）、販売費及び一般管理費は75億8千8百万円（同7千7百万円減、同1.0%減）となりました。これらの結果、営業利益は1億6千2百万円（同1億7千8百万円減、同52.4%減）となりました。

営業外収益に、受取利息1千5百万円、受取保険金9千5百万円、投資有価証券運用益1千万円等、合計1億5千万円、営業外費用に、支払利息4千2百万円等、合計5千2百万円を計上した結果、経常利益は2億6千万円（同1億4千9百万円減、同36.4%減）となりました。

特別利益に、受取和解金2千4百万円、特別損失に、固定資産除売却損1千万円、特別功労金1億5千5百万円等、合計1億7千1百万円を計上しました。これらの結果、当期純利益は1億4百万円（同2億6百万円減、同66.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億3百万円（同2億6百万円減、同66.6%減）となりました。

当連結会計年度における当社グループの各セグメントの業績（現金ベース売上高）及び概況は、次のとおりであります。なお、当社ではセグメント情報に関して「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等の適用によりマネジメント・アプローチを採用し、当社グループの経営意思決定に即した“現金ベース”（前受金調整前）売上高を基準に管理しております。現金ベース売上高は、連結損益計算書の売上高とは異なりますので、ご注意ください。

## 個人教育事業

|      |              |     |       |
|------|--------------|-----|-------|
| 売上高  | 117億 7千 8百万円 | 前期比 | 99.9% |
| 営業損失 | 5億 2千 万円     | 前期比 | －%    |

個人教育事業は、第2四半期会計期間に消費税増税前の駆け込み需要が生じた一方、第3四半期会計期間においてその反動による申し込み減が生じ、また、第4四半期会計期間においては新型コロナウイルスの感染拡大に伴う営業時間の短縮等による影響もあったことで、年間を通じた現金ベース売上高は前年並みとなりました。講座別では、主力の公認会計士や建築士、行政書士、教員等で前年を上回りましたが、同じく主力の一つである公務員において良好な民間への就職状況を背景に前年を下回りました。その他、税理士、中小企業診断士、司法試験、社会保険労務士等も前年を下回りました。コスト面では、講師料、教材制作のための外注費、賃借料等の営業費用は、122億 9千 8百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

これらの結果、個人教育事業の現金ベース売上高は117億 7千 8百万円（同0.1%減）、現金ベースの営業損失は5億 2千万円（前年同期は5億 4千 5百万円の営業損失）となりました。



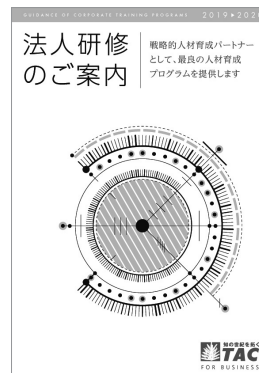
2019年度公認会計士試験 合格祝賀会  
[東京会場] 東京マリOTTホテル

## 法人研修事業

|      |             |     |        |
|------|-------------|-----|--------|
| 売上高  | 44億 2千 3百万円 | 前期比 | 103.9% |
| 営業利益 | 10億 6千 1百万円 | 前期比 | 107.4% |

企業研修は、企業における人材育成に対する意識が高い状況が続いており、年間を通して企業向け研修サービスの需要は堅調に推移しました。なお、第4四半期会計期間においては新型コロナウイルスの感染拡大に伴い企業研修が一部延期または中止となる等の影響も出ています。講座別では、FPが前年同期比6.0%増、証券アナリストが15.1%増、情報処理が同3.8%増、CompTIAが同19.4%増、ビジネススクールが同12.1%減等となりました。大学内セミナーは、第3四半期までは堅調に推移していましたが、新型コロナウイルスの感染拡大による影響もあり前年並みとなりました。地方の個人が主な顧客となる提携校事業及び地方専門学校に対するコンテンツ提供はともに低調に推移し前年を下回りました。自治体からの委託訓練は年間を通じて好調に推移し前年を上回りました。コスト面では、営業に係る人件費等を中心に営業費用全体で33億 6千 1百万円（同2.9%増）となりました。

これらの結果、法人研修事業の現金ベース売上高は44億 2千 3百万円（同3.9%増）、現金ベースの営業利益は10億 6千 1百万円（同7.4%増）となりました。



## 出版事業

売上高

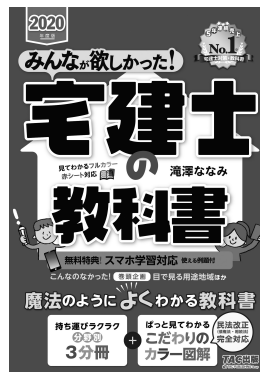
36億 7千 8百万円 前期比 103.3%

営業利益

7億 3千 万円 前期比 106.4%

当社グループの出版事業は、当社が展開する「TAC出版」及び子会社の(株)早稲田経営出版が展開する「Wセミナー」(以下、「W出版」)の2つのブランドで進めております。TAC出版では、宅地建物取引士、行政書士、FP、マンション管理士などの資格試験対策書籍売上が年間を通じて好調に推移したほか、海外旅行本「ハルカナ」や双子のJリーガー森崎兄弟による初の著書「うつ白」等が売上に貢献しました。W出版では、民法の改正に伴い司法試験や司法書士などの法律関連の書籍の売上が好調に推移したこと等により前年を上回りました。コスト面では、人件費や旅行本のリニューアルに係る制作費用を中心とした外注費が増加しましたが、販促費用を抑制したこと等により営業費用全体としては29億4千7百万円(同2.5%増)となりました。

これらの結果、出版事業の売上高は36億7千8百万円(同3.3%増)と8期連続の増収、営業利益は7億3千万円(同6.4%増)となりました。



## 人材事業

売上高

5億 8千 5百万円 前期比 83.1%

営業利益

9千 3百万円 前期比 89.0%

子会社の(株)TACプロフェッションバンクが手掛ける会計系人材事業は、監査法人や税理士法人、民間企業における需要が年間を通じて大きい状況が続きましたが、人材紹介における求人と求職者の条件における隔たりが広がりつつあること、採用における求人広告の効果が以前と比較すると低下してきていること等により、人材紹介売上及び広告売上は前年を下回りました。また、人材派遣売上についても派遣法の改正による稼働数の減少により前年を下回りました。(株)医療事務スタッフ関西が手掛ける医療系人材事業は前年度に受注した大型案件が未更新となったことで売上は大きく減少しました。

これらの結果、人材事業の売上高は5億8千5百万円(前年同期比16.9%減)、営業利益は9千3百万円(同11.0%減)となりました。



(株)TACプロフェッションバンク主催 就職説明会



## ②設備投資の状況

当連結会計年度においては、有形固定資産では、町田校の移転に伴う教室設備や受付設備の設置、水道橋校・八重洲校・横浜校・梅田校・神戸校等の減床に伴う教室設備や受付設備の改修等で合計2億8千万円、無形固定資産では、出席管理システム開発や個別ビデオルーム予約システムのリニューアル、消費税増税への対応等を目的とした税務・会計システムの更新など、合計8千4百万円の設備投資をそれぞれ実施いたしました。

## ③資金調達の状況

当連結会計年度における設備投資、差入保証金の差入れ等は、自己資金及び借入金によっております。当連結会計年度末における有利子負債は、51億8千7百万円（前連結会計年度比11億8千9百万円減）であります。

## (2) 企業集団の財産及び損益の状況

| 区 分                   | 第 34 期<br>(2017年3月期) | 第 35 期<br>(2018年3月期) | 第 36 期<br>(2019年3月期) | 第 37 期<br>(当連結会計年度)<br>(2020年3月期) |
|-----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------------------|
| 売 上 高 (百万円)           | 20,440               | 20,951               | 20,474               | 20,331                            |
| 経 常 利 益 (百万円)         | 692                  | 735                  | 409                  | 260                               |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円) | 490                  | 442                  | 309                  | 103                               |
| 1株当たり当期純利益 (円)        | 26.49                | 23.93                | 16.74                | 5.58                              |
| 総 資 産 (百万円)           | 22,069               | 21,618               | 21,486               | 20,253                            |
| 純 資 産 (百万円)           | 4,959                | 5,291                | 5,498                | 5,478                             |
| 1株当たり純資産額 (円)         | 267.76               | 285.70               | 296.83               | 295.67                            |

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）に伴う「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 平成30年3月26日）を第36期から適用し、第35期に係る財産及び損益の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

①親会社との関係

該当事項はありません。

②重要な子会社の状況

| 会 社 名              | 資 本 金   | 当社の議決権比率 | 主要な事業内容 |
|--------------------|---------|----------|---------|
|                    | 千円      | %        |         |
| 株式会社オンラインスクール      | 200,000 | 100.0    | 個人教育事業  |
| 株式会社TAC総合管理        | 8,000   | 80.0     | 個人教育事業  |
| 太科信息技术(大連)有限公司     | 40,000  | 100.0    | 個人教育事業  |
| 株式会社LUAC           | 21,350  | 100.0    | 法人研修事業  |
| 株式会社早稲田経営出版        | 10,000  | 100.0    | 出版事業    |
| 株式会社TACグループ出版販売    | 10,000  | 100.0    | 出版事業    |
| 株式会社TACプロフェッションバンク | 30,000  | 100.0    | 人材事業    |
| 株式会社医療事務スタッフ関西     | 20,000  | 100.0    | 人材事業    |
| 株式会社クボ医療           | 10,000  | 100.0    | 人材事業    |

(注) 主要な事業内容の欄には、セグメントの名称を記載しております。

③事業年度末日における特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

①新型コロナウイルスの感染状況に応じた臨機応変な対応

当社では新型コロナウイルスの感染拡大の状況を受けて、受講生の皆さま、お取引先さま、従業員及び講師等関係者の皆さまの安全確保を最優先に、ライブ講義の中止、校舎の営業時間短縮及び自習室等の一部サービスの休止、輪番及び時差勤務並びにリモートワークの導入による出勤機会の削減、テレビ会議の推進等の措置を講じております。その上で、webを利用した講義の配信や通学受講生への教材無料送付、テレビ会議システムを利用した学習相談の実施など、受講生の学習環境の維持に努めている他、集合・対面式の研修をeラーニングや通信型研修へ切り替える等、取引先さまへのサービスを可能な限り継続しております。今後も当面は新型コロナウイルスの感染拡大による影響が続くことが予想されますが、状況に応じた適切な対応をとることで、社会の一員としての責務を果たすとともに事業への影響をできる限り抑えるよう努めてまいります。



## ②新規事業・講座の開発

当社の商品の顧客層は各特定の専門分野に絞られること、消費者ニーズが多様化してきていること、既存事業を展開していくだけでは売上を右肩上がりで成長させていくことが難しい状況にあります。そのような中で、当社グループが成長し更なる発展をしていくためには、新規事業・新規講座の開発に積極的に取り組むことで次世代の成長の芽を育てていく必要があると考えております。

## ③コスト構造の抜本的な改革

様々なモノのコストが上昇傾向にあり、特に当社グループにおける主要なコストの一つである賃借料の上昇は大きな影響を及ぼしております。そのような状況において、一定の利益を確保するという観点からはコストの適切なコントロールの重要性が益々高まっております。賃借料を含め、当社グループにおける主要なコストの多くは短期的にコントロールすることが難しい固定費で構成されていますが、直営校各校の床面積や営業時間の最適化、ＩＴを利用した業務効率化、効果的な販促活動及び経費の見直し等を随時行いコスト管理をこれまで以上に徹底し、環境の変化にも柔軟に対応できるコスト構造を構築してまいります。

以上のような施策を継続して実施することにより、早期に結果を出していくことが当社に求められている課題であると認識しております。

## [事業等のリスク]

### ①教育訓練給付制度の動向

教育訓練給付制度は、労働者の主体的な能力開発の取組みを支援し、雇用の安定と再就職の促進を図ることを目的とした雇用保険の給付制度であり、厚生労働省が主管しております。一定条件を満たす雇用保険の一般被保険者等がいったん全額受講料を支払い、講座修了後、出席率等一定条件を満たしている場合に、入会金・受講料の一定割合に相当する額が雇用保険からハローワーク（公共職業安定所）を通じて支給されるものであります。

給付基準は数年に一度変更されることがあり、現在は被保険者期間が3年以上（初回利用に限り1年以上）の方は一律20％、10万円が限度とされています。給付基準の変更により、講座申込みに駆け込み需要が生じることがあり、その後反動減が発生する等、短期的に業績が影響を受けますが、その影響額を想定することは非常に困難であります。

## ②前受金について

当社の行う資格取得支援事業は、受講申込者に全額受講料をお支払いいただき（現金ベースの売上）、当社はこれをいったん前受金として貸借対照表・負債の部に計上しておきます。その後、教育サービス提供期間に対応して、前受金は月ごとに売上に振り替えられます（発生ベースの売上）。一般的に、現金ベースの売上が拡大していく局面では前受金残高が増大していき、当該会計期間以降、前受金戻入が多額になることによって発生ベースの売上を押し上げる効果が強まりますが、現金ベースの売上が減少していく局面では前受金残高が減少していき、当該会計期間以降、前受金戻入が少なくなることによって発生ベースの売上を押し上げる効果が弱まる傾向があります。さらに、現金ベースの売上が減少局面から増加局面に変わる期においては、発生ベースの売上に対する減少効果が増幅される場合があり、発生ベースで計算される当社の業績に影響を与えることとなります。

## ③特定商取引法・消費者契約法と行政の動向

2007年中に特定商取引法の規制を受ける大手英会話スクールが破綻する事件があったほか、解約・返金に関する訴訟で最高裁の判決が出ております。当社の属する資格取得スクール業界は、パソコンスクール・TOEIC® L&R TESTなど一部の講座を除き、直接、特定商取引法で定められた特定継続的役務提供の規制を受けるわけではありません。一方、消費者契約法については広い範囲の事業者が対象となっており、消費者庁主導のもと消費者保護政策が強化される傾向にあります。当社としても、業界他社と足並みを揃えつつ無理由での解約・返金等に応じております。今後の法令改正等、消費者行政の動向等によっては、当社のビジネス・モデルに大きな影響を与える可能性があります。

## ④個人情報保護法への対応

2005年4月に「個人情報の保護に関する法律」が全面施行され、当社グループの個人顧客のみならず、法人顧客の関心も極めて高いため、当社グループとしてコンプライアンス体制の維持の観点から積極的に対応してまいりました。その結果、当社及び子会社の(株)TACプロフェッションバンクともに、財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）よりプライバシーマークを取得いたしました。2016年1月からはマイナンバー制度も運用がスタートし、社会の個人情報保護への関心はますます高まっております。当社は、今後も引き続き、個人情報管理責任者のもと、情報流出等を防止する厳重なセキュリティ対策を維持するとともに、従業員への教育を継続することによって、個人情報の保護に努めてまいります。万一、流出事故が発生した場合は、当社グループへの社会的信用を失うこととなり、業績へ深刻な影響を及ぼす可能性があります。

### ⑤タームローンの財務制限条項

当社は2014年9月30日付で、本社ビル取得用資金調達のため、(株)三菱ＵＦＪ銀行ほか2行と30億円のタームローン契約を締結いたしました。本契約には財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、増担保物件に対して根抵当権を設定することがあります。

- a 各連結会計年度に係る連結損益計算書上の経常損益の金額から有価証券評価損による営業外損失の金額を除いた金額が0円以上であること。
- b aの要件が2期以上連続して不充足となっていないこと。

## (5) 主要な事業内容（2020年3月31日現在）

当社グループの事業は、「個人教育事業」、「法人研修事業」、「出版事業」及び「人材事業」からなります。

| セグメント  | 事業内容                                                                                                              |
|--------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 個人教育事業 | 社会人・大学生等の個人を対象として、各種資格講座及び各スクールの施設管理を中心に展開しております。                                                                 |
| 法人研修事業 | 一般企業・会計事務所・大学・専門学校を対象として、資格研修・実務研修を行っております。                                                                       |
| 出版事業   | 当社（ＴＡＣ出版）及び100%子会社の(株)早稲田経営出版のダブル・ブランドにより、個人教育事業、法人研修事業で培ったノウハウを出版物という形で全国各書店・大学生協で販売し、さらに各拠点窓口で仕入書籍等の販売を行っております。 |
| 人材事業   | 当社の受講者を中心に、会計・法律に強い人材紹介・派遣等の人材ビジネスを展開しております。また、医療事務スタッフの派遣及び診療報酬明細書チェックの業務受託をしております。                              |

(6) 主要な営業所（2020年3月31日現在）

①当社 本 社 東京都千代田区神田三崎町三丁目2番18号  
事業所 直営校 22校

| 名 称     | 所在地       |
|---------|-----------|
| 札 幌 校   | 北海道札幌市中央区 |
| 仙 台 校   | 宮城県仙台市青葉区 |
| 水 道 橋 校 | 東京都千代田区   |
| 新 宿 校   | 東京都新宿区    |
| 早 稲 田 校 | 東京都新宿区    |
| 池 袋 校   | 東京都豊島区    |
| 渋 谷 校   | 東京都渋谷区    |
| 八 重 洲 校 | 東京都中央区    |
| 立 川 校   | 東京都立川市    |
| 中大駅前校   | 東京都八王子市   |
| 町 田 校   | 東京都町田市    |

| 名 称     | 所在地         |
|---------|-------------|
| 横 浜 校   | 神奈川県横浜市西区   |
| 日 吉 校   | 神奈川県横浜市港北区  |
| 大 宮 校   | 埼玉県さいたま市大宮区 |
| 津 田 沼 校 | 千葉県習志野市     |
| 名 古 屋 校 | 愛知県名古屋市中村区  |
| 京 都 校   | 京都府京都市下京区   |
| 梅 田 校   | 大阪府大阪市北区    |
| な ん ば 校 | 大阪府大阪市中央区   |
| 神 戸 校   | 兵庫県神戸市中央区   |
| 広 島 校   | 広島県広島市中区    |
| 福 岡 校   | 福岡県福岡市中央区   |

②子会社等

株式会社TACプロフェッションバンク  
東京都千代田区  
株式会社LUAC  
東京都千代田区  
株式会社早稲田経営出版  
東京都千代田区  
株式会社TACグループ出版販売  
東京都千代田区  
株式会社TAC総合管理  
東京都千代田区  
株式会社オンラインスクール  
東京都千代田区

株式会社医療事務スタッフ関西  
兵庫県神戸市中央区  
株式会社クボ医療  
兵庫県加古郡播磨町  
株式会社プロフェッションネットワーク  
東京都千代田区  
太科信息技术（大連）有限公司  
中国・大連市  
泰克現代教育（大連）有限公司  
中国・大連市

【ご参考】TAC事業ネットワーク

事業拠点

■ 直営校

|       |                |
|-------|----------------|
| 札幌校   | 横浜校            |
| 仙台校   | 町田校            |
| 大宮校   | 日吉校            |
| 津田沼校  | 名古屋校           |
| 水道橋校  | 京都校            |
| 新宿校   | 梅田校            |
| 早稲田校  | なんば校           |
| 池袋校   | 神戸校            |
| 渋谷校   | 広島校            |
| 八重洲校  | 福岡校            |
| 立川校   | 太科信息技术(大連)有限公司 |
| 中大駅前校 | 泰克現代教育(大連)有限公司 |

● 提携校

|     |     |      |
|-----|-----|------|
| 水戸校 | 岡山校 | 熊本校  |
| 群馬校 | 福山校 | 宮崎校  |
| 松本校 | 高松校 | 鹿児島校 |
| 富山校 | 徳島校 | 沖縄校  |
| 金沢校 | 大分校 |      |



(7) 従業員の状況（2020年3月31日現在）

①企業集団の従業員の状況

| セグメント  | 従業員数      | 前連結会計年度末比増減 |
|--------|-----------|-------------|
| 個人教育事業 | 323（251）名 | △39（16）名    |
| 法人研修事業 | 129（33）名  | 8（9）名       |
| 出版事業   | 50（21）名   | △4（2）名      |
| 人材事業   | 29（10）名   | △5（△1）名     |
| 全社     | 52（13）名   | 2（0）名       |
| 合計     | 583（328）名 | △38（26）名    |

（注）従業員数は就業員数であり、臨時雇用者は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

②当社の従業員の状況

| 従業員数      | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|-----------|-----------|-------|--------|
| 538（296）名 | △8（26）名   | 42.7歳 | 12.3年  |

（注）従業員数は就業員数であり、臨時雇用者は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況（2020年3月31日現在）

| 借入先          | 借入額         |
|--------------|-------------|
| 株式会社千葉銀行     | 1,730,410千円 |
| 株式会社三菱UFJ銀行  | 1,256,250   |
| 株式会社きらぼし銀行   | 852,350     |
| 株式会社名古屋銀行    | 398,440     |
| 株式会社みずほ銀行    | 279,740     |
| 株式会社三井住友銀行   | 221,925     |
| 三井住友信託銀行株式会社 | 215,000     |
| 株式会社京都銀行     | 133,320     |



## 2 会社の現況

### (1) 株式の状況（2020年3月31日現在）

- ①発行可能株式総数 74,000,000株  
 ②発行済株式の総数 18,504,000株  
 ③株主数 13,714名（前期末比 +215名）  
 ④大株主（上位10名）

| 株主名                        | 当社への出資状況   |        |
|----------------------------|------------|--------|
|                            | 持株数        | 持株比率   |
| 株式会社ヒロエクスプレス               | 6,185,500株 | 33.43% |
| 株式会社増進会ホールディングス            | 1,850,400  | 10.00  |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)    | 557,300    | 3.01   |
| TAC社員持株会                   | 444,800    | 2.40   |
| 鈴政一夫                       | 308,600    | 1.67   |
| 小松知史                       | 252,300    | 1.36   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) | 222,200    | 1.20   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)  | 163,800    | 0.89   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1) | 141,500    | 0.76   |
| 株式会社千葉銀行                   | 140,000    | 0.76   |

- (注) 1. 当社は自己株式68株を保有しております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。  
 2. 持株比率の計算にあたっては、小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

## (2) 会社役員の状況

### ①取締役及び監査役の状況（2020年3月31日現在）

| 地 位       | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                              |
|-----------|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長   | 多 田 敏 男 | 株式会社L U A C代表取締役<br>株式会社T A Cプロフェッションバンク代表取締役会長<br>株式会社オンラインスクール代表取締役会長<br>株式会社T A C総合管理取締役<br>株式会社早稲田経営出版取締役<br>株式会社T A Cグループ出版販売取締役<br>太科信息技术（大連）有限公司代表取締役<br>泰克現代教育（大連）有限公司取締役<br>一般社団法人日本金融人材育成協会代表理事 |
| 取締役副社長    | 近 藤 敦   | 教育・経理・総務・法務・情報システム部門担当<br>株式会社早稲田経営出版取締役<br>株式会社T A Cグループ出版販売取締役<br>株式会社プロフェッションネットワーク取締役<br>株式会社オンラインスクール取締役                                                                                             |
| 常 務 取 締 役 | 小 畑 文 彦 | スクール部門担当<br>株式会社プロフェッションネットワーク代表取締役                                                                                                                                                                       |
| 常 務 取 締 役 | 金 井 孝 二 | 法人部門担当<br>株式会社医療事務スタッフ関西取締役<br>株式会社クボ医療取締役                                                                                                                                                                |
| 取 締 役     | 長 島 典 男 | 新規人材事業開発部門担当<br>株式会社T A Cプロフェッションバンク代表取締役社長                                                                                                                                                               |
| 取 締 役     | 猪 野 樹   | 出版部門担当<br>株式会社早稲田経営出版代表取締役<br>株式会社T A Cグループ出版販売代表取締役<br>太科信息技术（大連）有限公司取締役                                                                                                                                 |
| 取 締 役     | 阿 部 茂 雄 | 光村印刷株式会社代表取締役社長 社長執行役員                                                                                                                                                                                    |
| 取 締 役     | 池 上 玄   | 池上玄公認会計士事務所代表<br>帝人株式会社社外監査役                                                                                                                                                                              |

| 地 位       | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                  |
|-----------|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 常 勤 監 査 役 | 平 賀 大二郎 | 株式会社TACプロフェッションバンク監査役<br>株式会社早稲田経営出版監査役<br>株式会社TACグループ出版販売監査役<br>株式会社プロフェッションネットワーク監査役<br>株式会社オンラインスクール監査役<br>株式会社TAC総合管理監査役<br>株式会社医療事務スタッフ関西監査役<br>株式会社クボ医療監査役<br>一般社団法人日本金融人材育成協会監事<br>税理士 |
| 監 査 役     | 原 口 健   | 弁護士（ひすい総合法律事務所所長）                                                                                                                                                                             |
| 監 査 役     | 丹 羽 厚太郎 | 弁護士（みなつき法律事務所パートナー）<br>株式会社ニーズウェル社外監査役                                                                                                                                                        |

- (注) 1. 取締役阿部茂雄氏及び取締役池上玄氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 監査役原口健氏及び監査役丹羽厚太郎氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3. 常勤監査役平賀大二郎氏は税理士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。  
4. 取締役阿部茂雄氏、取締役池上玄氏及び監査役丹羽厚太郎氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

## ②事業年度中に退任した取締役

| 退任時の地位 | 氏 名     | 退 任 日      | 担当及び重要な兼職の状況       |
|--------|---------|------------|--------------------|
| 取 締 役  | 斎 藤 博 明 | 2019年6月26日 | 株式会社ヒロ エキスプレス代表取締役 |

- (注) 1. 取締役斎藤博明氏は、任期満了に伴う退任であります。

## ③責任限定契約の内容の概要

当社と各社外役員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役阿部茂雄氏、取締役池上玄氏、監査役原口健氏および監査役丹羽厚太郎氏が、それぞれ職務執行の対価として受け取る財産上の利益の1年間当たりの額に相当する額として会社法施行規則第113条に定める方法により計算される額に2を乗じた額および新株予約権を引受けた場合における当該新株予約権に関する財産上の利益に相当する額として会社法施行規則第114条に定める方法により算定される額の合計額としております。

#### ④取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区 分                   | 支 給 人 員     | 支 給 額                   |
|-----------------------|-------------|-------------------------|
| 取 締 役                 | 8名          | 156,543千円               |
| 監 査 役                 | 3名          | 13,140千円                |
| 合 計<br>(う ち、 社 外 役 員) | 11名<br>(4名) | 169,683千円<br>(24,839千円) |

- (注) 1. 当社は、2004年4月26日の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止し、取締役及び監査役に対して、制度廃止までの在任期間に対応する退職慰労金を、当該役員の退任時に株主総会決議を経たうえで当社の内規に従い贈呈することとしております。
2. 取締役の報酬限度額は、2007年6月20日開催の第24回定時株主総会において月額25百万円以内と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、2001年6月13日開催の第18回定時株主総会において月額4百万円以内と決議いただいております。
4. 当社では、取締役の役職に応じた報酬の目安を参考に代表取締役社長及び取締役副社長が報酬の決定をしております。なお、報酬の決定に際しては適宜社外取締役に意見を求め、慎重な判断を行っております。

#### ⑤社外役員に関する事項

##### イ. 重要な兼職先と当社との関係

取締役阿部茂雄氏は光村印刷株式会社の代表取締役社長を兼務しております。当社は当該重要な兼職先との間で重要な取引関係はありません。

取締役池上玄氏は池上玄公認会計士事務所代表及び帝人株式会社社外監査役を兼務しております。当社は当該重要な兼職先との間で重要な取引関係はありません。

監査役原口健氏はひすい総合法律事務所所長を兼務しております。当社は一部の訴訟案件について同事務所に対し当社の訴訟代理人を依頼しております。

監査役丹羽厚太郎氏はみなつき法律事務所パートナー及び株式会社ニーズウェル社外監査役を兼務しております。当社は当該重要な兼職先との間で重要な取引関係はありません。

##### ロ. 当事業年度における主な活動状況

取締役阿部茂雄氏は16回中16回（出席率100%）、池上玄氏は16回中16回（出席率100%）、それぞれ取締役会に出席し、これまでに培ってきた豊富な知識や上場企業のマネジメント経験に基づいた有益な意見発信を行っております。

監査役原口健氏は16回中16回（出席率100%）、丹羽厚太郎氏は16回中16回（出席率100%）、それぞれ取締役会に出席し、弁護士としての専門的見地から取締役会の意思決定の適法性を確保するための有用な助言を行っております。また両氏とも、監査役会に5回中5回(出席率100%)出席し、監査の状況等について適宜意見を述べております。

### (3) 会計監査人の状況

①名 称 太陽有限責任監査法人

#### ②報酬等の額

|                                     | 支払額      |
|-------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 28,000千円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 28,000千円 |

(注) 1. 当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の実施状況及び報酬の見積りの算定根拠などを確認し検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

#### ③非監査業務の内容

該当事項はありません。

#### ④会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合に、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目のいずれかに該当すると認められる場合に、監査役全員の同意に基づき監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。ただし、百分率は小数第2位を、また1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額は表示単位未満を四捨五入しております。

# 連結計算書類

## 連結貸借対照表

(単位：千円)

| 科 目             | (ご 参 考)<br>前連結会計年度<br>(2019年3月31日現在) | 当連結会計年度<br>(2020年3月31日現在) |
|-----------------|--------------------------------------|---------------------------|
| <b>資 産 の 部</b>  |                                      |                           |
| <b>流動資産</b>     | <b>10,901,585</b>                    | <b>9,716,969</b>          |
| 現金及び預金          | 5,195,516                            | 4,287,322                 |
| 売掛金             | 3,871,213                            | 3,860,003                 |
| 有価証券            | 100,099                              | 200,085                   |
| 商品及び製品          | 409,347                              | 514,042                   |
| 仕掛品             | 29,097                               | 10,116                    |
| 原材料及び貯蔵品        | 346,231                              | 341,476                   |
| 受講料保全信託受益権      | 537,709                              | —                         |
| その他             | 415,491                              | 511,232                   |
| 貸倒引当金           | △3,121                               | △7,310                    |
| <b>固定資産</b>     | <b>10,584,573</b>                    | <b>10,536,230</b>         |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>4,508,249</b>                     | <b>4,746,837</b>          |
| 建物及び構築物         | 1,566,722                            | 1,813,021                 |
| 機械装置及び運搬具       | 5,847                                | 7,878                     |
| 工具器具及び備品        | 132,760                              | 136,342                   |
| 土地              | 2,744,159                            | 2,744,159                 |
| リース資産           | 58,759                               | 45,435                    |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>331,329</b>                       | <b>300,168</b>            |
| その他             | 331,329                              | 300,168                   |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>5,744,995</b>                     | <b>5,489,224</b>          |
| 投資有価証券          | 1,319,903                            | 1,349,053                 |
| 関係会社出資金         | 15,810                               | 6,385                     |
| 保険積立金           | 747,116                              | 604,882                   |
| 差入保証金           | 2,933,307                            | 2,806,899                 |
| 長期預金            | 100,000                              | 100,000                   |
| 繰延税金資産          | 410,661                              | 455,211                   |
| その他             | 264,251                              | 199,070                   |
| 貸倒引当金           | △46,056                              | △32,277                   |
| <b>資産の部合計</b>   | <b>21,486,158</b>                    | <b>20,253,199</b>         |

(注) 前連結会計年度はご参考（監査対象外）です。

| 科 目                | (ご 参 考)<br>前連結会計年度<br>(2019年3月31日現在) | 当連結会計年度<br>(2020年3月31日現在) |
|--------------------|--------------------------------------|---------------------------|
| <b>負 債 の 部</b>     |                                      |                           |
| <b>流動負債</b>        | <b>11,501,284</b>                    | <b>10,725,508</b>         |
| 買掛金                | 524,932                              | 495,222                   |
| 短期借入金              | 1,390,000                            | 790,000                   |
| 1年内返済予定長期借入金       | 1,232,294                            | 1,141,360                 |
| 未払法人税等             | 51,079                               | 18,783                    |
| 返品調整引当金            | 505,634                              | 499,824                   |
| 返品廃棄損失引当金          | 315,185                              | 313,257                   |
| 賞与引当金              | 190,880                              | 192,146                   |
| 資産除去債務             | 8,764                                | 78,762                    |
| 前受金                | 6,044,370                            | 6,176,689                 |
| その他                | 1,238,144                            | 1,019,461                 |
| <b>固定負債</b>        | <b>4,486,141</b>                     | <b>4,049,559</b>          |
| 長期借入金              | 3,755,023                            | 3,256,063                 |
| 役員退職慰労未払金          | 25,077                               | 25,077                    |
| 資産除去債務             | 628,843                              | 693,765                   |
| 修繕引当金              | 37,300                               | 37,300                    |
| その他                | 39,897                               | 37,353                    |
| <b>負債の部合計</b>      | <b>15,987,426</b>                    | <b>14,775,067</b>         |
| <b>純 資 産 の 部</b>   |                                      |                           |
| <b>株主資本</b>        | <b>5,502,711</b>                     | <b>5,495,006</b>          |
| 資本金                | 940,200                              | 940,200                   |
| 資本剰余金              | 790,547                              | 790,547                   |
| 利益剰余金              | 3,771,989                            | 3,764,284                 |
| 自己株式               | △25                                  | △25                       |
| <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>△10,241</b>                       | <b>△23,980</b>            |
| その他有価証券評価差額金       | △26,075                              | △30,666                   |
| 為替換算調整勘定           | 15,834                               | 6,685                     |
| <b>非支配株主持分</b>     | <b>6,262</b>                         | <b>7,105</b>              |
| <b>純資産の部合計</b>     | <b>5,498,732</b>                     | <b>5,478,131</b>          |
| <b>負債・純資産の部合計</b>  | <b>21,486,158</b>                    | <b>20,253,199</b>         |

# 連結損益計算書

(単位：千円)

| 科 目             | (ご参考) 前連結会計年度<br>(2018年4月1日から2019年3月31日まで) | 当連結会計年度<br>(2019年4月1日から2020年3月31日まで) |
|-----------------|--------------------------------------------|--------------------------------------|
| 売上高             | 20,474,965                                 | 20,331,697                           |
| 売上原価            | 12,376,278                                 | 12,587,325                           |
| 売上総利益           | 8,098,687                                  | 7,744,372                            |
| 返品調整引当金戻入額      | 413,117                                    | 505,634                              |
| 返品調整引当金繰入額      | 505,634                                    | 499,824                              |
| 差引売上総利益         | 8,006,170                                  | 7,750,182                            |
| 販売費及び一般管理費      | 7,665,403                                  | 7,588,051                            |
| 営業利益            | 340,767                                    | 162,130                              |
| 営業外収益           | 121,645                                    | 150,765                              |
| 受取利息            | 18,904                                     | 15,832                               |
| 受取配当金           | 27                                         | 36                                   |
| 受取手数料           | 4,642                                      | 6,356                                |
| 投資有価証券運用益       | 11,850                                     | 10,056                               |
| 受取保険金           | 70,589                                     | 95,625                               |
| 持分法による投資利益      | 9,014                                      | 7,478                                |
| その他             | 6,618                                      | 15,380                               |
| 営業外費用           | 52,573                                     | 52,153                               |
| 支払利息            | 46,649                                     | 42,514                               |
| 支払手数料           | 5,155                                      | 7,220                                |
| その他             | 768                                        | 2,417                                |
| 経常利益            | 409,839                                    | 260,742                              |
| 特別利益            | —                                          | 24,228                               |
| 受取和解金           | —                                          | 24,228                               |
| 特別損失            | 5,305                                      | 171,664                              |
| 減損損失            | 1,616                                      | 5,133                                |
| 固定資産除売却損        | 3,688                                      | 10,850                               |
| 特別功労金           | —                                          | 155,680                              |
| 税金等調整前当期純利益     | 404,534                                    | 113,307                              |
| 法人税・住民税及び事業税    | 149,449                                    | 50,872                               |
| 法人税等調整額         | △56,231                                    | △42,523                              |
| 当期純利益           | 311,315                                    | 104,959                              |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 1,598                                      | 1,640                                |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 309,716                                    | 103,318                              |

(注) 前連結会計年度はご参考（監査対象外）です。

招集  
ご通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類



## 連結株主資本等変動計算書 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：千円)

|                     | 株主資本    |         |           |      |           |
|---------------------|---------|---------|-----------|------|-----------|
|                     | 資本金     | 資本剰余金   | 利益剰余金     | 自己株式 | 株主資本合計    |
| 当期首残高               | 940,200 | 790,547 | 3,771,989 | △25  | 5,502,711 |
| 当期変動額               |         |         |           |      |           |
| 剰余金の配当              |         |         | △111,023  |      | △111,023  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |         |         | 103,318   |      | 103,318   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） |         |         |           |      |           |
| 当期変動額合計             |         |         | △7,704    |      | △7,704    |
| 当期末残高               | 940,200 | 790,547 | 3,764,284 | △25  | 5,495,006 |

|                     | その他の包括利益累計額      |          |                   | 非支配株主持分 | 純資産合計     |
|---------------------|------------------|----------|-------------------|---------|-----------|
|                     | その他有価証券<br>評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益<br>累計額合計 |         |           |
| 当期首残高               | △26,075          | 15,834   | △10,241           | 6,262   | 5,498,732 |
| 当期変動額               |                  |          |                   |         |           |
| 剰余金の配当              |                  |          |                   |         | △111,023  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |                  |          |                   |         | 103,318   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △4,590           | △9,148   | △13,739           | 843     | △12,895   |
| 当期変動額合計             | △4,590           | △9,148   | △13,739           | 843     | △20,600   |
| 当期末残高               | △30,666          | 6,685    | △23,980           | 7,105   | 5,478,131 |

# 計算書類

## 貸借対照表

(単位：千円)

| 科 目             | (ご 参 考)<br>前 事 業 年 度<br>(2019年 3月31日現在) | 当事業年度<br>(2020年 3月31日現在) |
|-----------------|-----------------------------------------|--------------------------|
| <b>資 産 の 部</b>  |                                         |                          |
| <b>流動資産</b>     | <b>9,144,921</b>                        | <b>8,047,946</b>         |
| 現金及び預金          | 3,817,869                               | 3,001,480                |
| 売掛金             | 3,526,417                               | 3,513,221                |
| 有価証券            | 100,099                                 | 200,085                  |
| 商品及び製品          | 366,467                                 | 475,699                  |
| 仕掛品             | 15,549                                  | 7,651                    |
| 原材料及び貯蔵品        | 342,596                                 | 339,077                  |
| 前払費用            | 385,071                                 | 403,222                  |
| 受講料保全信託受益権      | 537,709                                 | —                        |
| その他             | 53,853                                  | 112,530                  |
| 貸倒引当金           | △714                                    | △5,022                   |
| <b>固定資産</b>     | <b>10,764,853</b>                       | <b>10,726,729</b>        |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>4,485,511</b>                        | <b>4,726,793</b>         |
| 建物              | 1,544,961                               | 1,792,820                |
| 構築物             | 7,214                                   | 7,357                    |
| 機械及び装置          | 4,356                                   | 6,885                    |
| 工具器具及び備品        | 126,059                                 | 130,134                  |
| 土地              | 2,744,159                               | 2,744,159                |
| リース資産           | 58,759                                  | 45,435                   |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>310,073</b>                          | <b>290,865</b>           |
| ソフトウェア          | 284,158                                 | 269,426                  |
| その他             | 25,914                                  | 21,439                   |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>5,969,268</b>                        | <b>5,709,071</b>         |
| 投資有価証券          | 1,317,837                               | 1,338,486                |
| 関係会社株式          | 240,268                                 | 240,268                  |
| 関係会社出資金         | 49,385                                  | 46,385                   |
| 破産更生債権等         | 48,783                                  | 34,991                   |
| 長期預金            | 100,000                                 | 100,000                  |
| 長期貸付金           | 30,000                                  | —                        |
| 関係会社長期貸付金       | 53,892                                  | 40,892                   |
| 差入保証金           | 2,930,290                               | 2,803,615                |
| 保険積立金           | 747,116                                 | 604,882                  |
| 繰延税金資産          | 342,547                                 | 391,954                  |
| その他             | 168,473                                 | 153,118                  |
| 貸倒引当金           | △59,326                                 | △45,524                  |
| <b>資産の部合計</b>   | <b>19,909,774</b>                       | <b>18,774,676</b>        |

(注) 前事業年度はご参考（監査対象外）です。

| 科 目               | (ご 参 考)<br>前 事 業 年 度<br>(2019年 3月31日現在) | 当事業年度<br>(2020年 3月31日現在) |
|-------------------|-----------------------------------------|--------------------------|
| <b>負 債 の 部</b>    |                                         |                          |
| <b>流動負債</b>       | <b>11,289,769</b>                       | <b>10,527,399</b>        |
| 買掛金               | 490,569                                 | 479,976                  |
| 短期借入金             | 1,390,000                               | 790,000                  |
| 1年内返済予定長期借入金      | 1,232,294                               | 1,141,360                |
| リース債務             | 25,009                                  | 17,733                   |
| 未払金               | 527,489                                 | 339,778                  |
| 未払費用              | 472,022                                 | 470,146                  |
| 未払法人税等            | 27,947                                  | —                        |
| 前受金               | 6,034,351                               | 6,175,524                |
| 預り金               | 193,859                                 | 172,194                  |
| 返品調整引当金           | 432,177                                 | 419,426                  |
| 返品廃棄損失引当金         | 268,680                                 | 253,179                  |
| 賞与引当金             | 180,927                                 | 183,490                  |
| 資産除去債務            | 8,764                                   | 78,762                   |
| その他               | 5,676                                   | 5,824                    |
| <b>固定負債</b>       | <b>4,486,141</b>                        | <b>4,049,559</b>         |
| 長期借入金             | 3,755,023                               | 3,256,063                |
| リース債務             | 39,897                                  | 37,353                   |
| 役員退職慰労未払金         | 25,077                                  | 25,077                   |
| 資産除去債務            | 628,843                                 | 693,765                  |
| 修繕引当金             | 37,300                                  | 37,300                   |
| <b>負債の部合計</b>     | <b>15,775,911</b>                       | <b>14,576,958</b>        |
| <b>純 資 産 の 部</b>  |                                         |                          |
| <b>株主資本</b>       | <b>4,159,938</b>                        | <b>4,228,384</b>         |
| 資本金               | 940,200                                 | 940,200                  |
| 資本剰余金             | 790,547                                 | 790,547                  |
| 資本準備金             | 790,547                                 | 790,547                  |
| 利益剰余金             | 2,429,215                               | 2,497,662                |
| 利益準備金             | 19,978                                  | 19,978                   |
| その他利益剰余金          | 2,409,237                               | 2,477,684                |
| 繰越利益剰余金           | 2,409,237                               | 2,477,684                |
| 自己株式              | △25                                     | △25                      |
| 評価・換算差額等          | △26,075                                 | △30,666                  |
| その他有価証券評価差額金      | △26,075                                 | △30,666                  |
| <b>純資産の部合計</b>    | <b>4,133,862</b>                        | <b>4,197,718</b>         |
| <b>負債・純資産の部合計</b> | <b>19,909,774</b>                       | <b>18,774,676</b>        |

# 損益計算書

(単位：千円)

| 科 目          | (ご参考) 前事業年度<br>(2018年4月1日から2019年3月31日まで) | 当事業年度<br>(2019年4月1日から2020年3月31日まで) |
|--------------|------------------------------------------|------------------------------------|
| 売上高          | 19,584,042                               | 19,577,318                         |
| 売上原価         | 11,901,993                               | 12,104,216                         |
| 売上総利益        | 7,682,048                                | 7,473,101                          |
| 返品調整引当金戻入額   | 349,717                                  | 432,177                            |
| 返品調整引当金繰入額   | 432,177                                  | 419,426                            |
| 差引売上総利益      | 7,599,588                                | 7,485,852                          |
| 販売費及び一般管理費   | 7,498,343                                | 7,445,365                          |
| 営業利益         | 101,245                                  | 40,486                             |
| 営業外収益        | 148,950                                  | 309,881                            |
| 営業外費用        | 52,573                                   | 52,106                             |
| 経常利益         | 197,622                                  | 298,261                            |
| 特別利益         | —                                        | 24,228                             |
| 受取和解金        | —                                        | 24,228                             |
| 特別損失         | 4,596                                    | 171,664                            |
| 固定資産除売却損     | 2,980                                    | 10,850                             |
| 減損損失         | 1,616                                    | 5,133                              |
| 特別功労金        | —                                        | 155,680                            |
| 税引前当期純利益     | 193,025                                  | 150,826                            |
| 法人税・住民税及び事業税 | 90,552                                   | 18,736                             |
| 法人税等調整額      | △47,065                                  | △47,380                            |
| 当期純利益        | 149,538                                  | 179,470                            |

(注) 前事業年度はご参考（監査対象外）です。

# 株主資本等変動計算書 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株主資本    |         |             |        |                             |             |
|-------------------------|---------|---------|-------------|--------|-----------------------------|-------------|
|                         | 資本金     | 資本剰余金   |             | 利益剰余金  |                             |             |
|                         |         | 資本準備金   | 資本剰余金<br>合計 | 利益準備金  | その他<br>利益剰余金<br>繰越利益<br>剰余金 | 利益剰余金<br>合計 |
| 当期首残高                   | 940,200 | 790,547 | 790,547     | 19,978 | 2,409,237                   | 2,429,215   |
| 当期変動額                   |         |         |             |        |                             |             |
| 剰余金の配当                  |         |         |             |        | △111,023                    | △111,023    |
| 当期純利益                   |         |         |             |        | 179,470                     | 179,470     |
| 株主資本以外の項目の当期<br>変動額（純額） |         |         |             |        |                             |             |
| 当期変動額合計                 |         |         |             |        | 68,446                      | 68,446      |
| 当期末残高                   | 940,200 | 790,547 | 790,547     | 19,978 | 2,477,684                   | 2,497,662   |

|                         | 株主資本 |           | 評価・換算差額等         |                | 純資産合計     |
|-------------------------|------|-----------|------------------|----------------|-----------|
|                         | 自己株式 | 株主資本合計    | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算差額<br>等合計 |           |
| 当期首残高                   | △25  | 4,159,938 | △26,075          | △26,075        | 4,133,862 |
| 当期変動額                   |      |           |                  |                |           |
| 剰余金の配当                  |      | △111,023  |                  |                | △111,023  |
| 当期純利益                   |      | 179,470   |                  |                | 179,470   |
| 株主資本以外の項目の当期<br>変動額（純額） |      |           | △4,590           | △4,590         | △4,590    |
| 当期変動額合計                 |      | 68,446    | △4,590           | △4,590         | 63,855    |
| 当期末残高                   | △25  | 4,228,384 | △30,666          | △30,666        | 4,197,718 |

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2020年5月21日

T A C 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 泉 淳 一 ㊞  
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 高 橋 康 之 ㊞  
業 務 執 行 社 員

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、T A C株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T A C株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2020年5月21日

T A C 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 泉 淳 一 ㊞  
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 高 橋 康 之 ㊞  
業 務 執 行 社 員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、T A C株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第37期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2019年4月1日から2020年3月31日までの第37期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年5月26日

T A C株式会社 監査役会

常勤監査役 平 賀 大二郎 ㊞

社外監査役 原 □ 健 ㊞

社外監査役 丹 羽 厚太郎 ㊞

以 上

# 株主総会参考書類

< 会社提案（第 1 号議案から第 3 号議案まで） >

### 第 1 号議案 剰余金配当の件

当社は株主還元を重要な経営課題と位置付けており、具体的な配当額については、将来の成長のための内部留保の充実を図りつつ株主還元とのバランスを考慮して決定してまいりたいと存じます。

当期の期末配当金につきましては、当期の業績と今後の事業展開などを勘案して、以下のとおり 1 株につき 3 円とさせていただきたいと存じます。これにより、当期の年間配当金は、既に実施しました中間配当金 2 円と合わせて、1 株につき 5 円となります。

- (1) 配当財産の種類  
金銭といたします。
- (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式 1 株につき金 3 円といたしたいと存じます。  
なお、この場合の配当総額は、55,511,796 円となります。
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日  
2020 年 6 月 26 日といたしたいと存じます。

### 第 2 号議案 取締役 8 名選任の件

取締役 8 名は、本総会の終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役 8 名（うち、社外取締役候補者 2 名）の選任をお願いしたいと存じます。取締役候補者は、次のとおりであります。

1 ただとしお  
**多田 敏男** (1953年12月3日生)

再任

■ 所有する当社株式の数

10,000株

## 略歴、地位及び担当

1984年1月 当社入社  
1990年12月 当社取締役 法人部門担当  
1998年3月 当社専務取締役  
2004年8月 教育部門担当  
2007年6月 当社取締役副社長  
2009年10月 スクール部門担当  
2010年4月 (株)TACプロフェッションバンク代表取締役  
会長(現任)  
2012年12月 (株)TAC総合管理取締役(現任)  
2017年9月 一般社団法人日本金融人材育成協会代表理事  
(現任)  
2018年10月 当社代表取締役社長(現任)

## 重要な兼職の状況

たつく  
泰克現代教育(大連)有限公司取締役  
太科信息技术(大連)有限公司代表取締役  
(株)LUAC代表取締役  
(株)TACプロフェッションバンク代表取締役会長  
(株)オンラインスクール代表取締役会長  
(株)TAC総合管理取締役  
(株)早稲田経営出版取締役  
(株)TACグループ出版販売取締役  
一般社団法人日本金融人材育成協会代表理事

## 取締役候補者とする理由

多田敏男氏は、これまでに教育部門、法人部門、スクール部門等、当社グループが基盤とする資格取得支援事業を長きにわたり牽引してきております。その豊富な経験を生かし、今後も業績への貢献が期待されることから、取締役候補者としております。

2 こん どう あつし  
**近藤 敦** (1961年9月21日生)

再任

■ 所有する当社株式の数

27,000株

## 略歴、地位及び担当

1985年9月 当社入社(税理士講座社員講師)  
1999年3月 経理部長  
2006年6月 当社取締役 経理部門(現任)、情報システム部  
門担当  
2007年8月 通信教育部門・カスタマーセンター担当  
2009年6月 当社常務取締役  
2009年7月 (株)早稲田経営出版取締役(現任)  
2009年8月 当社教育部門担当(現任)  
2011年4月 (株)TACグループ出版販売取締役(現任)  
2012年5月 (株)プロフェッションネットワーク取締役(現任)

2013年5月 当社出版部門担当  
(株)オンラインスクール取締役(現任)  
2013年6月 当社専務取締役  
2018年10月 当社取締役副社長(現任)  
2019年7月 総務・法務・情報システム部門担当(現任)

## 重要な兼職の状況

(株)早稲田経営出版取締役  
(株)TACグループ出版販売取締役  
(株)プロフェッションネットワーク取締役  
(株)オンラインスクール取締役

## 取締役候補者とする理由

近藤敦氏は、会計・税務に関する優れた知見を有するほか、当社グループにおける多様な経験からさまざまな業務に精通しており、今後も業績への貢献が期待されることから、取締役候補者としております。

3

こ ばたけ ふみ ひこ  
小畑 文彦

(1957年2月23日生)

再 任

■ 所有する当社株式の数

16,000株

## ■ 略歴、地位及び担当

1984年11月 当社入社  
 2002年4月 教育第二事業部長  
 2004年6月 当社取締役 教育部門担当  
 2006年8月 スクール部門担当  
 2009年10月 教育部門担当  
 2010年6月 当社常務取締役(現任)  
 2010年10月 情報システム部門担当

2012年5月 (株)プロフェッションネットワーク代表取締役(現任)  
 2013年10月 スクール部門担当  
 2019年7月 スクール部門担当(現任)

## ■ 重要な兼職の状況

(株)プロフェッションネットワーク代表取締役

## ■ 取締役候補者とする理由

小畑文彦氏は、お客様サービスの最前線であるスクール部門を主導するとともに、会計・税務を中心とした実務領域の事業を外部の専門家との人的ネットワークを生かし推進しております。今後も業績への貢献が期待されることから、取締役候補者としております。

4

かな い こう じ  
金井 孝二

(1961年12月17日生)

再 任

■ 所有する当社株式の数

3,000株

## ■ 略歴、地位及び担当

1985年2月 当社入社  
 1998年9月 第五教育部長  
 2006年8月 執行役員法人事業部長  
 2007年6月 当社取締役 法人部門(現任)・法務部門担当  
 2010年6月 当社常務取締役(現任)  
 2014年7月 (株)医療事務スタッフ関西取締役(現任)  
 (株)クボ医療取締役(現任)

## ■ 重要な兼職の状況

(株)医療事務スタッフ関西取締役  
 (株)クボ医療取締役

## ■ 取締役候補者とする理由

金井孝二氏は、当社の主要講座の一つである公務員講座を中心とした個人教育部門の経験と法人事業部における豊富な実績を有しております。今後も法人研修事業におけるさまざまな事業を推進し業績への貢献が期待されることから、取締役候補者としております。

|   |                                        |                           |
|---|----------------------------------------|---------------------------|
| 5 | ながしま のり お<br><b>長島 典男</b> (1963年3月1日生) | 再任<br>■ 所有する当社株式の数 2,800株 |
|---|----------------------------------------|---------------------------|

## ■ 略歴、地位及び担当

|                                    |                                        |
|------------------------------------|----------------------------------------|
| 1990年11月 当社入社                      | 2015年6月 当社取締役(現任) スクール部門担当             |
| 1994年9月 池袋校開校プロジェクトリーダー            | 2019年7月 新規人材事業開発部門担当(現任)               |
| 1996年9月 法人営業部部長                    |                                        |
| 2003年4月 首都圏統括第三部部長 新宿校開校プロジェクトリーダー |                                        |
| 2008年1月 (株)TACプロフェッションバンク取締役       |                                        |
| 2010年4月 同社代表取締役社長(現任)              | ■ 重要な兼職の状況<br>(株)TACプロフェッションバンク代表取締役社長 |

## ■ 取締役候補者とする理由

長島典男氏は、当社人材子会社である(株)TACプロフェッションバンクの代表取締役として会計系人材を中心とした人材事業を拡大させてきました。また、就職活動生等の人材事業市場開拓を目的とした新規人材事業開発部門を牽引しております。今後も、TACグループの価値向上への貢献が期待されることから、取締役候補者としております。

|   |                                     |                           |
|---|-------------------------------------|---------------------------|
| 6 | いの たつき<br><b>猪野 樹</b> (1969年6月30日生) | 再任<br>■ 所有する当社株式の数 2,000株 |
|---|-------------------------------------|---------------------------|

## ■ 略歴、地位及び担当

|                                    |                                                                           |
|------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------|
| 1994年11月 当社入社(広報部)                 | 2018年6月 出版事業部長・出版部門担当(現任)、法務・                                             |
| 1997年7月 当社退社                       | 総務・情報システム部門担当                                                             |
| 2005年9月 当社入社、教育第一事業部               | (株)早稲田経営出版代表取締役(現任)                                                       |
| 2007年4月 キャリアサポートセンター責任者            | (株)TACグループ出版販売代表取締役(現任)                                                   |
| 2007年8月 法務部長                       |                                                                           |
| 2008年9月 執行役員総務人事部長兼法務部長            |                                                                           |
| 2010年4月 執行役員人事部長兼法務部長              |                                                                           |
| 2011年11月 太科信息技术(大連)有限公司取締役(現任)     | ■ 重要な兼職の状況<br>(株)早稲田経営出版代表取締役<br>(株)TACグループ出版販売代表取締役<br>太科信息技术(大連)有限公司取締役 |
| 2015年6月 当社取締役(現任) 人事・法務・情報システム部門担当 |                                                                           |
| 2016年11月 管理本部部門担当                  |                                                                           |

## ■ 取締役候補者とする理由

猪野樹氏は、多様なアイデアと強いリーダーシップを発揮することで当社グループの売上及び利益の柱の一つである出版事業部を主導しております。今後も業績への貢献が期待されることから、取締役候補者としております。

7

あべしげお  
阿部 茂雄 (1949年10月26日生)

社外

再任

■ 所有する当社株式の数

— 株

■ 略歴、地位及び担当

|           |                      |           |                      |
|-----------|----------------------|-----------|----------------------|
| 1972年 4 月 | ㈱富士銀行入行              | 2014年 6 月 | 光村印刷(株)取締役副社長執行役員    |
| 1990年11月  | 同行郡山支店長              | 2015年 6 月 | 同社代表取締役社長 社長執行役員(現任) |
| 1993年 5 月 | 同行支店部業務第二部長          | 2015年 6 月 | 当社社外取締役(現任)          |
| 1996年 5 月 | 同行難波支店長              | 2018年10月  | 新村印刷(株)取締役会長(現任)     |
| 1999年 5 月 | 同行神田支店長              |           |                      |
| 2002年 4 月 | 光村印刷(株)営業統括本部第四営業本部長 |           |                      |
| 2002年 6 月 | 同社取締役                |           |                      |
| 2005年 6 月 | 同社取締役上席執行役員          |           |                      |
| 2008年 6 月 | 同社取締役常務執行役員          |           |                      |
| 2012年 6 月 | 同社取締役専務執行役員          |           |                      |

■ 重要な兼職の状況

光村印刷(株)代表取締役社長 社長執行役員

■ 社外取締役候補者とする理由

阿部茂雄氏は当社が2001年にJASDAQ上場した当時、当社メインバンクである(株)富士銀行神田支店長として当社を担当しており、当社の業種・業態に深い理解を有しており、かつ、人格識見及び財務的素養にたいへん優れております。同時に、上場企業である光村印刷(株)のマネジメント経験も豊富であるため、同氏から当社にとって有益な、さまざまな助言をいただく考えであります。阿部茂雄氏は当社取締役就任後5年を経過しております。

8

いけがみげん  
池上 玄 (1955年 1 月10日生)

社外

再任

■ 所有する当社株式の数

— 株

■ 略歴、地位及び担当

|           |                                     |           |                       |
|-----------|-------------------------------------|-----------|-----------------------|
| 1980年 9 月 | 昭和監査法人入所                            | 2015年 7 月 | 帝人(株)社外監査役(現任)        |
| 1983年 3 月 | 公認会計士登録                             | 2016年 6 月 | 当社社外取締役(現任)           |
| 1992年 5 月 | 米国公認会計士(カリフォルニア州)登録                 | 2016年 7 月 | 日本公認会計士協会 相談役         |
| 2000年 5 月 | 監査法人太田昭和センチュリー(現・EY新日本有限責任監査法人)代表社員 | 2017年 9 月 | 慶應義塾大学商学部 特別招聘教授(非常勤) |
| 2003年 1 月 | 金融庁・企業会計審議会 臨時委員                    |           |                       |
| 2004年 7 月 | 日本公認会計士協会 常務理事                      |           |                       |
| 2010年 7 月 | 公益財団法人財務会計基準機構 理事                   |           |                       |
| 2013年 7 月 | 日本公認会計士協会 副会長(2010年 7 月より重任)        |           |                       |
| 2015年 6 月 | 池上玄公認会計士事務所 代表(現任)                  |           |                       |

■ 重要な兼職の状況

池上玄公認会計士事務所 代表  
帝人(株)社外監査役

■ 社外取締役候補者とする理由

池上玄氏は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、公認会計士として監査法人での監査に基づく豊富な経験と知識を有していることから社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断しており、当社のガバナンス体制の強化と事業運営についての有益な助言や指導をいただく考えであります。池上玄氏は当社取締役就任後4年を経過しております。

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。  
 2. 阿部茂雄氏および池上玄氏は、法令に定める社外取締役候補者であります。  
 3. 阿部茂雄氏および池上玄氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。  
 4. 当社と阿部茂雄氏および池上玄氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。本議案が承認され重任されることを条件として、同契約を更新する予定であります。  
 5. 当社が阿部茂雄氏および池上玄氏との間で更新予定である4.に記載の契約に基づく損害賠償責任の限度額は、阿部茂雄氏および池上玄氏が職務執行の対価として受ける財産上の利益の1年間当たりの額に相当する額として会社法施行規則第113条に定める方法により算定される額に2を乗じた額および新株予約権を引受けた場合における当該新株予約権に関する財産上の利益に相当する額として会社法施行規則第114条に定める方法により算定される額の合計額としております。

## 第3号議案 監査役2名選任の件

監査役原口健、丹羽厚太郎の2名は本総会の終結の時をもって任期満了となりますので、監査役2名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

|   |                  |              |     |     |            |     |
|---|------------------|--------------|-----|-----|------------|-----|
| 1 | はら ぐち けん<br>原口 健 | (1964年2月8日生) | 社 外 | 再 任 | 所有する当社株式の数 | — 株 |
|---|------------------|--------------|-----|-----|------------|-----|

### 略歴及び地位

1991年4月 弁護士登録  
 1995年3月 大島総合法律事務所入所  
 1999年10月 ハートアンドブレインコンサルティング(株)監査役  
 2001年6月 当社社外監査役(現任)  
 2006年6月 ひすい総合法律事務所所長(現任)

### 重要な兼職の状況

ひすい総合法律事務所所長

### 社外監査役候補者とする理由

原口健氏は弁護士の資格を持ち、社外監査役になること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、弁護士としての専門的見地から取締役会の意思決定の適法性を確保するための有用な助言をいただく考えであります。原口健氏は当社監査役に就任後19年を経過しております。



## ■ 略歴及び地位

2000年10月 弁護士登録  
大島総合法律事務所入所  
2004年 6 月 当社社外監査役(現任)  
2006年 5 月 丹羽総合法律事務所所長  
2010年 5 月 IPAX総合法律事務所パートナー  
2011年 3 月 (株)日本エスコン社外取締役  
2015年12月 (株)タンケンシーラセーコウ社外取締役  
2016年 3 月 (株)日本エスコン社外取締役 (監査等委員)  
2016年 8 月 みなつき法律事務所パートナー (現任)  
2016年12月 (株)ニーズウェル社外監査役 (現任)

## ■ 重要な兼職の状況

みなつき法律事務所パートナー  
(株)ニーズウェル社外監査役

## ■ 社外監査役候補者とする理由

丹羽厚太郎氏は弁護士の資格を持ち、社外取締役または社外監査役になること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、弁護士としての専門的見地から取締役会の意思決定の適法性を確保するための有用な助言をいただく考えであります。丹羽厚太郎氏は当社監査役に就任後16年を経過しております。

- (注) 1. 各監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。  
2. 原口健、丹羽厚太郎の両氏は、法令に定める社外監査役候補者であります。  
3. 丹羽厚太郎氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。  
4. 当社と原口健氏及び丹羽厚太郎氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。本議案が承認され重任されることを条件として、同契約を更新する予定であります。  
当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、原口健氏と丹羽厚太郎氏が職務執行の対価として受ける財産上の利益の1年間当たりの額に相当する額として会社法施行規則第113条に定める方法により算定される額に2を乗じた額および新株予約権を引受けた場合における当該新株予約権に関する財産上の利益に相当する額として会社法施行規則第114条に定める方法により算定される額の合計額としております。

## <株主提案(第4号議案から第10号議案まで)>

第4号議案から第10号議案までは、株主4名からのご提案によるものであります。各議案、議案の要領及び提案の理由については、原則として提案株主から提出された原文のまま記載しておりますが、提案で言及されている個人の特定につながる可能性の記述については、個人情報保護の観点及び名誉・信用棄損等の可能性があることから、原文を一部修正しております。

当社取締役会としては、後述のとおり、いずれの株主提案にも反対いたします。

### 第4号議案 役員選任の件

#### 1 提案内容

山口三尊を当社取締役に選任する。

昭和42年1月26日生まれ

平成8年 当社入社

平成10年 不動産鑑定士試験合格

平成18年 カネボウ個人株主の権利を守る会代表

同年 アドバンテッジ被害者牛角会代表

平成27年 特殊株主の利益供与を告発

平成28年 電子書籍「個人投資家の逆襲」を刊行

平成30年7月5日、当社を事実上解雇される。

令和元年6月 「TAC猪野樹被害者の会」代表就任（現任）

メールアドレス kanebo1620@\*\*\*\*\*

ファックス 03-6368-6271

（本議案における提案内容に記載のメールアドレスは、その権利者が不明であり、プライバシー侵害等の可能性があるため一部伏せております。）

#### 2 提案理由

現行法では、内部告発者を不利益に取り扱っても現行法では罰則がなく、内部告発者が委縮するおそれ大きい。また、当社では、利益供与を告発した講師が特殊株主の圧力を受けて事実上解雇されており、これでは告発者を委縮させ、その実を上げることができない。

そこで、20年以上の長きにわたり、当社の従業員等として講師を勤めた山口を内部告発窓口担当取締役とすることで、告発者が安心して告発できる環境を整えるべきである。

山口は、利益供与疑惑を告発することで実質的に当社を解雇されており、正義を曲げない性格であるから、内部告発窓口として極めて適任である。

なお、山口の主要な任務は内部告発窓口であるが、講座から要請があった場合には、取締役としての業務に支障のない限度で不動産鑑定士・宅建等の講師業務を行う。

また、5号議案が可決された場合は、「猪野樹問題検証委員会」の委員長に就任し、その業務を行う。

#### 第4号議案に対する当社取締役会の意見

本議案に反対いたします。

当社取締役会は、当社にとって、第2号議案において提案した取締役候補者が最も適切であり、かつ、十分な体制であると考えており、当社提案にかかる取締役候補者を選任いただいたうえで、あらゆるステークホルダーの観点を踏まえた質の高い議論を行い、引き続き企業価値の向上に貢献していく所存であります。従って、本議案による取締役1名の選任は不要と考えます。

### 第5号議案 定款変更の件(猪野樹問題検証委員会の設置)

#### 1 提案内容

定款に以下の条文を定める。

「以下の事項を調査するため、『猪野樹問題検証委員会』を設置する。

(1)元講師を実質解雇する際、講義の途中で講師を変えたことで、受講生に多大な迷惑をかけたこと。(2)特殊株主に使用者責任で提訴された際、被用者である元講師が訴訟参加を申し出た際、これを拒否して紛争解決を長引かせたこと。(3)使用者責任で提訴してきた特殊株主が被用者である元講師に敗訴し、権利濫用であることが明らかとなったのに、特殊株主に弁護士費用の請求をせず、実質的に利益供与を行ったこと。(4)新世代総会屋とされ、恐喝で逮捕された特殊株主の利益供与を告発した元講師を事実上解雇することで、犯罪に加担したこと。(5)架空発注を行なったとされるビーショット社（代表者田川勝人）と取引を継続していること。(6)株主提案者のメールアドレスからメールを受け取ったことがあり、株主提案者のメールアドレス及びファックス番号であることを知りながら、令和元年の株主総会招集通知に「権利者不明」との虚偽の事実を記載したこと。(7)2017年、2018年の株主総会招集通知に、虚偽であることを知りながら、元講師の名誉を棄損する事項を記載したこと。(8)間違いだらけの建築士のテキストを回収せず、受験生に多大な迷惑をかけたこと。』

#### 2 提案の理由

猪野樹は、特殊株主の利益供与を告発した講師を実質的に解雇することで、特殊株主に加担し、その犯罪行為の実行を事実上幫助している。その一方では、受講生に対して、講座途中での講師交代という多大な不利益を負わせている。

また、特殊株主の明らかな乱訴に対して、請求の根拠である講師の訴訟参加を拒否することで訴訟の解決を遅らせた上で、弁護士費用の請求ができるのにしていないことは、実質的には利益供与である。

また、B社が架空発注をしたなどとして、訴訟まで提起しておきながら、未だに同社と取引をしているのであり、その理由や背景を調査する必要がある。

このほか、猪野樹は当社の役員としてふさわしくない行為を多数行っており、その責任を追及するため、委員会の設置が必要である。

## 第5号議案に対する当社取締役会の意見

本議案に反対いたします。

会社定款は、会社組織活動の根本規則としての性格を有するものですが、本議案の規定は、個別問題にかかる対応を内容としており、定款記載事項としての適切性を欠くと考えております。また、本議案は、提案株主の事実認識に基づくものであり、当社取締役である猪野樹が犯罪行為に加担した等の事実は一切なく、同人は法令・定款を遵守し取締役としての職務を適切に全うしております。従って、提案内容記載の条文を定款に記載する必要はないと考えます。

## 第6号議案 定款変更の件(世襲の禁止)

### 1 提案内容

定款に以下の条文を定める。

「当社取締役または過去に当社取締役であったものの1親等の親族は、当社取締役及び監査役となることができない」

### 2 提案の理由

当社には、退職金が廃止されたにもかかわらず、2億5000万円もの功労金を受領した斉藤博明の息子が入社している。

しかし、当社は上場企業であり、斉藤家の私物ではない。

また、斉藤博明の息子は、猪野樹の選任に反対していないものと考えられ、人物眼が最低であり、人の上に立つ能力はない。

## 第6号議案に対する当社取締役会の意見

本議案に反対いたします。

本議案は、取締役及び監査役の資格制限（世襲の禁止）を定款に規定すべきという提案ですが、取締役及び監査役は企業価値の向上や株主価値の最大化を成し遂げる上で最適な人物を選任すべきであり、当社取締役会としては、そのような観点から取締役及び監査役として適任であると判断した人物を候補者としており、取締役及び監査役の資格を定款で制限すべきではないと考えております。従って、提案内容記載の条文を定款に記載する必要はないと考えます。

## 第7号議案 定款変更の件(株主総会における質問制限の禁止)

### 1 提案内容

定款に以下の条文を定める。

「株主総会においては、株主の質問を1人1問に制限してはならず、1回の質問について1問とした場合において、質問をした株主が再度挙手したときは、発言を認めなければならない。」

### 2 提案の理由

当社の株主総会では、平成29年、30年と2年続けて1人1問かつ1回に制限している。また、令和元年の株主総会でも、結果的に同様となった。株主提案者が知る限りこのような運用をしている社はほかになく、このような質問制限は株主権の侵害であると言わざるを得ない。かかる質問制限については、ZZニュースですら「レイプまがいである」と厳しく批判している。

(本議案における提案の理由は、関係者のプライバシー又は名誉侵害等の可能性があるため一部修正しております。)

### 第7号議案に対する当社取締役会の意見

本議案に反対いたします。

本議案は、株主総会における質問個数に関する内容を定款に規定すべきという提案ですが、会社定款は会社組織活動の根本規則を定めるものであり、本件のような株主総会の議長の裁量に委ねられるべき議事運営方法に関する細目に係る内容を規定することは定款記載事項としての適切性を欠くと考えます。

当社では、株主総会においてできるだけ多くの株主様からのご質問をお受けしたいとの趣旨に基づき、ご質問は一人さまにつき1問とさせて頂いており、株主様が質問をする機会を不当に制限する意図は全くありません。当社は、法令に定める説明義務の範囲で説明を行っており、過去にも必要に応じて複数問又は複数回のご質問をお受けしたケースもありますので、提案にあるような株主総会における質問制限に関する内容を定款に記載する必要はないと考えます。

## 第8号議案 定款一部変更の件(架空取引業者との取引禁止)

### 1 提案内容

定款に、以下の条文を加える。

「当社は、架空取引、水増し請求をした業者と取引をした場合は、当該業者及びその関係者と当社取締役及び幹部社員等との飲食、ハードキャバクラ等での接待、忘年会への招待の有無、その金額、役員等の氏名等について開示するものとする。」

### 2 提案の理由

当社は、ビーショット社が架空取引や水増し請求をしたとして、同社の田川勝人社長を提訴している。一方で、同社との取引は猪野樹取締役の承認の下、継続しており、その額は平成27年で5000万円、令和元年で7000万円となっている。同社は現在でも、下請価格に3割を上乗せして当社に請求していることを認めており、その額が最大で2100万円になる。一方、同社の田川は、当社の〇部長やT部長と、ススキノのハードキャバ

クラや神保町のかつ村で会食したり、忘年会に無償で招待するなどしている一方、架空取引発覚後も当社以外の取引先を探していない。

そうすると、ビーショット社と当社幹部が癒着して、幹部が不当な利益を受ける一方で、当社の会社財産に1年間で最大2100万円もの損害が生じているということになる。このような取引は不透明であるから、株主に対して情報提供すべきである。

#### 第8号議案に対する当社取締役会の意見

本議案に反対いたします。

本議案は、定款に一定の取引先との折衝・交際内容等を開示することを規定すべきという提案ですが、会社定款は会社組織活動の根本規則を定めるものであり、個別の業務執行及びそれに関連する開示に関する内容を規定することは、定款記載事項としての適切性を欠くと考えております。

当社は、当社が発注する業務の内容、取引先より当社に対し提供されるサービスの質、納期、価格などを総合的に勘案した上で適切と考える取引先を選定しております。提案理由に示されている取引先に関しては、当社に対する不正行為の疑いが判明した後、改めて当該取引先が行う当社へのサービスの質や納期、価格などを総合的に判断し、他の取引先で代替可能な業務に関しては順次取引先を変更しております。なお、当社が既に公表している当社元取締役が行った不正な取引等を除き、当該取引先と当社役職員が癒着し関係者が不当な利益を享受しているような事実はございません。従って、提案内容記載の条文を定款に記載する必要はないと考えます。

### 第9号議案 定款変更の件(株主提案を理由とする解雇等の禁止)

#### 1 提案内容

定款に以下の条文を定める。

「他社での株主提案や株主質問を理由に従業員を解雇し、または講師やアルバイト等との業務委託契約を打ち切ってはならない」

#### 2 提案の理由

山口三尊は、みずほフィナンシャルグループ（以下、「みずほ」）に対して、平成28年、29年の株主総会において株主提案をし、4割を超える賛成を得た。すると平成30年7月5日に事実上解雇された。令和1年の株主総会で同社の多田社長は「当社はみずほ銀行などに対して法人営業をしており、山口さんは株主総会で質問などしているので降りてもらった」としている。にわかには信じがたいが、仮に、株主提案や株主総会での発言が理由で事実上解雇したのであれば、みずほによる不当な株主権侵害に加担したことになる。

#### 第9号議案に対する当社取締役会の意見

本議案に反対いたします。

本議案は、従業員の解雇や講師等の業務委託契約終了に関する制限規定を定款に設けるべきという提案です

が、会社定款は会社組織活動の根本規則を定めるものであり、従業員の解雇理由や業務委託契約終了事由については、別に就業規則や個別契約に細目が定められ、また関係法令の規制するところですから、提案内容は定款記載事項としての適切性を欠くと考えております。また、当社では株主提案や株主総会での発言を理由とした従業員の解雇、業務委託契約の打ち切りなどは一切行っていないことを申し添えさせていただきます。従って、提案内容記載の条文を定款に記載する必要はないと考えます。

## 第10号議案 取締役の選任

### 1 提案内容

碓井雅也（昭和56年2月8日生）を取締役に選任する。

略歴

平成15年 日本大学生物資源科学部海洋生物資源科学科卒

会社員を続けながら多数の企業の株主総会で質問、みずほ銀行行員巨額詐欺事件では経営陣の責任を追及するために株主代表訴訟を本人訴訟で提起した。今年から特に不祥事件を起こした銀行を中心に経営責任を追及すべく株主総会での質問等活動を活発にしていこう予定である。

所有する当社の株式数 100株

### 2 提案の理由

当社の取締役は、当社に対し水増し請求をする業者を放置するなど機能していない。また、当社の取締役は事なかれ主義でガバナンスが低くなっている。そこで、2012年に発覚したみずほ銀行行員巨額詐欺事件において加害者の元行員が出向先のX Xの名刺を犯行に利用していたことを突き止めX Xの総会で質問した実績のある善良で平均的な当社の株主である碓井雅也を取締役とするべきである。

（本議案における提案の理由は、関係者のプライバシー又は名誉侵害等の可能性があるため一部修正しております。）

### 第10号議案に対する当社取締役会の意見

本議案に反対いたします。

当社取締役会は、当社にとって、第2号議案において提案した取締役候補者が最も適切であり、かつ、十分な体制であると考えており、当社提案にかかる取締役候補者を選任いただいたうえで、あらゆるステークホルダーの観点を踏まえた質の高い議論を行い、引き続き企業価値の向上に貢献していく所存であります。従って、本議案による取締役1名の選任は不要と考えます。

以 上

This image shows a single sheet of white paper with horizontal ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There are no margins, text, or other markings on the paper.



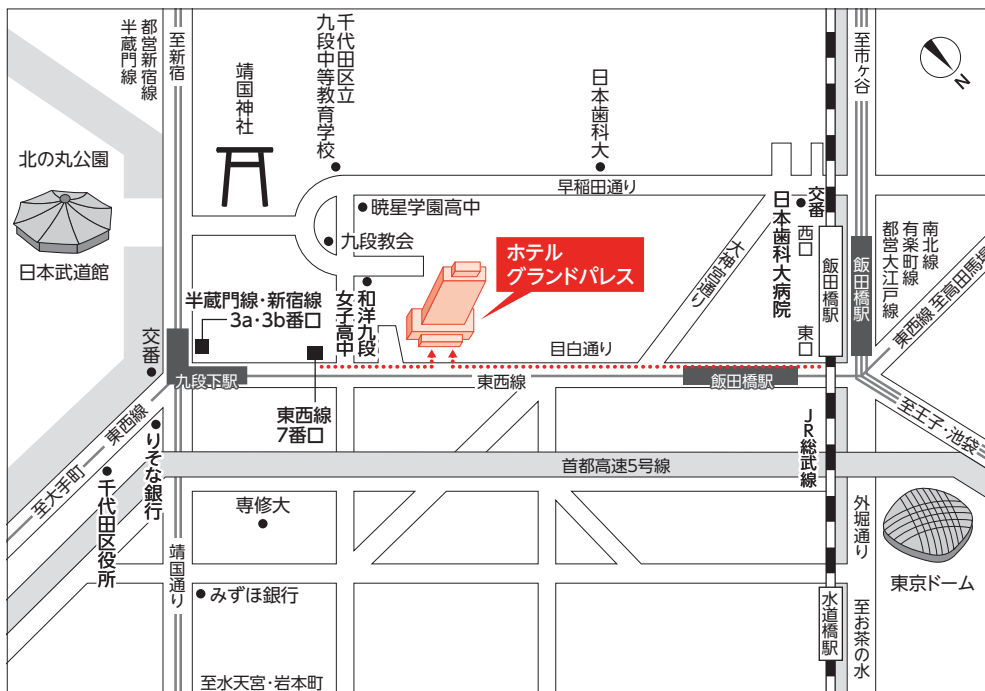
This image shows a single sheet of white paper with horizontal ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There are no margins, text, or other markings on the paper.

# 株主総会会場ご案内図

会 場

ホテルグランドパレス 3階「白樺の間」

東京都千代田区飯田橋一丁目1番1号 TEL: 03-3264-1111



最寄駅

■ JR中央線

「飯田橋駅」東口 徒歩7分

■ 東京メトロ東西線

「九段下駅」7番口 (富士見口)  
徒歩3分

■ 東京メトロ半蔵門線・都営新宿線「九段下駅」3a・3b番口

徒歩3分